

令和3年度埼玉県食育推進検討会議の意見一覧

議事

(1) 埼玉県食育推進計画（第4次）の進捗状況について

No.	委員名	意見等	回答
1	伊藤委員	指標5：日本の高齢化率はここ数年高くなって来ておりますが、8020運動、即ち80歳で20本以上の歯の保有者が近年50%を超えました。80歳以上の2人に1人が咀嚼良好者です。その昔の「歳を取ったら入れ歯が当たり前」という概念が見直され、国民一人ひとりの口腔衛生に関する考え方が変わったことによる結果だと思います。このところのコロナ禍で感染経路としての口腔ケアの重要性が見直され、今後も60歳代における咀嚼良好者の割合は更に増えるであろうことを期待いたします。	県の「県政サポーターアンケート」の結果では、「8020運動を知っている」と回答した方は令和2年度82.4%に、「かかりつけの歯科医師がいる（歯科医院がある）」、「過去1年以内に1回以上定期歯科検診を受診した」と回答した方は令和3年度にそれぞれ76.6%、63.2%となっております。これは、県事業や県歯科医師会をはじめとする歯科保健医療関係者の取組によって、むし歯や歯周病、歯の喪失やオーラルフレイルといった、歯・口腔の健康を損なうことによる影響が広く知られるようになってきた結果であると考えております。 一方で、令和元年度の同アンケートでは、「しっかり噛めない」と回答した方の多くは60歳代以降であったものの、30歳代から増加する傾向が認められたことから、20歳代以前へのさらなる周知啓発が必要であると考えております。
2	上園委員	昨年度から小学校に勤務しておりますが、新型コロナウイルス感染症により、給食の時間はしゃべらない、手洗い、うがい、マスク着用の徹底等、安全面の指導が中心になり、食育の推進が難しい状況です。	コロナ禍で給食の時間を活用した食育は難しい状況にありますが、黙食や全員が同一方向を向いての喫食状況を生かし、食育に関わる校内放送や動画を流すなどの取組を行っている学校もあります。また、各教科等の授業の中では、引き続き、食に関する指導を行っています。
3	田島委員	資料2-3 指標11 学校給食における地場産物を使用する割合の増加(食品数ベース)が伸び悩んでいるのは、コロナ禍の中、学校等における食育に関する各種事業が開催できない影響もあると考えられるが、引き続き県民の食育推進計画に対する関心を高めるため、地場産物を活用する機会をとらえて周知したい。	学校給食では、米穀は全て県産のものを使用しており、学校給食用牛乳もほぼ県産となっております。その他、県産小麦を使用したパンやうどん、県産大豆を使用した納豆やしょうゆ、味噌も使用しています。 学校給食調理コンクールでの「地場産物を活用した献立」の周知や、毎年6月、11月の「彩の国ふるさと学校給食月間」、先進事例の周知などを通じて、学校給食における地場産物の使用について、引き続き周知啓発していきます。
4	中西委員	資料2-2について評価方法 0.1%でも下がると悪化傾向としていますが、変化なしではないでしょうか。評価方法を検討してもよいと思いました。	評価については、基準時と比較して微細であったとしても、悪化したものは悪化いたしました。
5	生井委員	資料2-3の指標1について、市でも同様の結果となっており、食育事業等を展開しているが成果が出ておらず、状況を懸念するとともに対策に苦慮しているところです。 指標2,3について、様々な取組に努めていただいていると思いますが、残念な結果であり、それだけ難しい目標なのではないかと感じています。	指標1、2、3については、前計画である埼玉県食育推進計画（第3次）及び国が定めている健康日本21（第二次）の目標値を、本計画として定めており、これら指標については、目標値と比べ、現状値が悪化又は横ばいの傾向が続いております。目標値の達成に向け、これら取組の大切さについて、飲食店、関係団体等に広めていくとともに、健康長寿サポーター等の草の根等な取組を含め、一体的な食育推進に努めたいと考えております。
6	生井委員	指標4について、健康長寿サポーター養成講座や介護予防事業と保健事業の一体的な実施におけるフレイル対策（オーラルフレイル）における成果が出たものと思います。	県では、高齢者の要支援・要介護予防を進めるため、フレイルやオーラルフレイルとその影響などについて、健康長寿サポーター養成講習（スーパー健康長寿サポーターを含む）やサポーター応援ブック、県歯科保健事業などで周知啓発を進めてまいりました。 また、市町村の介護予防事業などでフレイルやオーラルフレイル予防の取組が実施されるなど、県民が知り・取り組む機会は少しずつ増えております。 一方で、民間の調査(令和元年)によれば、「オーラルフレイルの認知度は20%にも満たない」との結果もあり、県民の生涯にわたる健康の保持・増進に向けて、引き続き周知啓発を進めてまいります。
7	福田委員	指標1,2,3,5,6,8,9,10は、県民の現在の状況から2023の目標値達成には、おおよそ難しい。指標に対しての対応策または、埼玉県の食育推進の目標値を調整することで、県民がチャレンジしやすくする策などがなくて良いか。	指標については、国が定めている健康日本21（第二次）の目標値等を参考しております。 令和3年度は既存の食育推進事業の取組に加え、農林水産省の「うちの郷土料理」で埼玉県の郷土料理の紹介やフレイル予防を主体とした「コバトン健康メニュー」の見直し等、様々な対応策を実施しました。今後も、目標値に向けた取組を推進してまいります。

令和3年度埼玉県食育推進検討会議の意見一覧

議事

(1) 埼玉県食育推進計画（第4次）の進捗状況について

No.	委員名	意見等	回答
8	星島委員	資料2-2 評価変化なしの指標 指標1について 県の年代別内訳を知りたいです。理由としては、改善、数値向上の対策を立てるためには、年代やその世代の主な生活スタイルを知ることが必須と考えるからです。また、20～30代の朝食の欠食率は気になるところです。バランスの良い、しかも簡単な朝食ワンプレートメニューなどを提案し、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事」は、意外と手軽にできるということを示すといいのではないのでしょうか。	指標1については、60歳代が53.8%、70歳代が74.3%、80歳以上が67.5%と高い割合の一方で、20歳代～50歳代まで約3割にとどまる等、働く世代への割合が低くなっておりま す。 県でも主食・主菜・副菜を組み合わせた「埼玉県コバトン健康メニュー」のレシピを公開していますが、今後は委員ご指摘の簡単な朝食ワンプレートの掲載等、若い世代のアプローチを推進していきたいと思 います。
9	星島委員	資料2-2 評価変化なしの指標 指標2について 野菜を食べたほうが良いということは、すでに周知のことだと思うので、次の段階として、摂取向上のために、どういった環境を用意できるか、それをどう具体的に県民に示すことができるかになるのだと思 います。例えば、県内の企業や生産者と協力して、地場野菜の一日量摂取パックのような商品を開発するなど。現段階では具体的すぎるかもしれませんが…。イメージとしては「これ一本」や「充実野菜」的な感じ です。地場産物消費アップにもつながると思 います。コバトンやさいたまっちゃんにも活躍してもらって、印象に強く残るような名前やキャッチコピーなど、消費を促す戦略が必要だと感じ ます。	農業ビジネス支援課では、県民が県産農産物を購入しやすい環境を整備するため、量販店等における「県産農産物コーナー」の設置推進を行って います。また、主原料に県産農産物を100%使用し、基準に則って製造された加工品を「ふるさと認証食品」として認証するなど、県内事業者や生産者と連携して地場農産物の消費拡大に向けた取組を行って います。 今後も県内事業者や生産者と連携を図り、引き続き地場農産物の消費拡大に取り組んでいきたいと考えて おります。 健康長寿課においても、野菜摂取量の増加に繋がる県内事業者との連携等を実施していきたいと考えて おります。
10	星島委員	資料2-2 評価変化なしの指標 指標3について 塩分の摂取過多については、一度濃い味に慣れてしまうと減少させることが難しいので(特に高年者)、排出を促す食材をあわせて摂取することを推奨する働きかけが効果的だと考 えます。また、利用頻度の高くなっている中食などは味が濃いので、食材(野菜)を足して濃度を下げる工夫の仕方など、具体的な方法を示すといいのではない でしょうか。	減塩については、食塩相当量3g未満を基準の1つとする「埼玉県コバトン健康メニュー」のレシピをクックパッド等で公開しているほか、県内のスーパー等で基準を満たしたお弁当を販売いただくなどして おり、今後も減塩対策の普及啓発に努めてま いります。
11	星島委員	資料2-2 評価変化なしの指標 指標9について 現状では、家族それぞれの生活スタイルや時間を合わせるものが難しくなっているのだと思 います。目標値の設定はある程度必要だと思いますが、今後、目標達成はさらに難しくなっていくように思 います。家族ではないけれども、孤食にならず友人知人等、誰かと食卓をともにできた日があれば、それもよしと考えてもいいのでは ないかと思 いました。そう考えると、学校給食の役割の大切さがより強調されると思 います。県内にある学食や社員食堂も巻き込んで、共食の意識を高められるといいと思 いました。	指標9については、国と同等の目標値を、県においても達成するために設けて おり ます。 一方で、委員御指摘のとおり家族に限らず、友人知人等とともに食事を行うこともまた、孤食を防ぐことに繋がると考えられ ます。 県としては国の動きを注視しながら、対応してまいりたいと思 います。
12	星島委員	資料2-2 評価変化なしの指標 指標10について 食育に関心を持っている人の数値が下がっているのには正直驚きました。これだけ食品ロスや輸出入の話題などが取り上げられているのに？と思 議に思 いました。どうしてなのか理由が知りたい です。	指標10については策定時から上方傾向にありましたが、最新値(2019年)で低下して おり ます。 低下した理由については明らかになっておりませんが、多くの県民が食育に関心を持つよう、周知啓発を行ってま い ります。

令和3年度埼玉県食育推進検討会議の意見一覧

議事

(1) 埼玉県食育推進計画（第4次）の進捗状況について

No.	委員名	意見等	回答
13	星島委員	資料2-2 評価変化なしの指標 指標11・12について 県内の自給率向上や休耕地などの活用と合わせるなど、部課の垣根をこえた連携で対策をしていかないと、なかなか数値の倍増には結びつかないのではないかと考えます。学校や園は、食育活動にとって重要な場であり、これまでも十分にその役割を果たしていると思います。給食で利用できる地場産物を増やす具体的取り組みを、子どもたち自身や県民、地域に広く募集するなどして活動計画を立て、子どもたちの食育に対する意識が高まるように、環境を整えることを望みます。食育の推進に関わるボランティア活動をする県民の数は達成できているのですから、そういった方々と協力して、講演やイベントを企画・開催はできないでしょうか。もしかするとコロナ禍でやろうとしたが開催できなかったということかもしれませんが、対面ではなくオンライン開催も可能だと思います。こちらは、やるとなれば100%の達成も無理ではないと感じました。	学校給食では、米穀は全て県産のものを使用しており、学校給食用牛乳もほぼ県産となっています。その他、県産小麦を使用したパンやうどん、県産大豆を使用した納豆やしょうゆ、味噌も使用しています。 また、地場産物の給食活用や児童生徒への食育推進のため、地域の農家やボランティア団体等と協力している好事例などを県内に広く周知しています。 ボランティア活動を行う県民との連携による食育の推進については、連携により食育の推進を実施した市町村の取組等を他市町村に情報提供する等、広めていきたいと思えます。
14	森委員	資料2-2 指標1, 2, 3, 9, 10は、目標値に達していない状況です。 この状況から、食生活改善推進員の活動がまだ十分でないことがうかがえました。今後の活動の指針として受け止め、さらに事業の精査を行い、活動を展開していきたいと考えました。これら指標の最新値は、市町村ごとの数値で出ていますか。数値がわかれば、各市町村での活動方針を検討するため、最良のデータとなると考えます。	当該指標の数値は、その年々は国民健康栄養調査で対象となった地区で回答を行うために地域が限られており、市町村別の数字は出ておりません。
15	平野委員	資料2-2及び2-3 指標1「主食・主菜、副菜に配慮した食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている者の割合」について 毎年減少傾向で推移している。アンケートの質問に対する説明が理解しにくいことも予想されるので、検証する必要がある。	国民健康・栄養調査における設問の際は「あなたは、主食（ごはん、パン、麺類などの料理）、主菜（魚介類、肉類、卵類、大豆・大豆製品を主材料にした料理）、副菜（野菜類、海藻類、きのこ類を主材料にした料理）の3つを組み合わせる食べることが1日に2回以上あるのは週に何日ありますか。」と質問しております。 この指標に限らず、質問については県民全員が容易に理解できるよう、設定してまいります。
16	平野委員	資料2-2及び2-3 指標3 「食塩摂取量の減少について」 減塩対策は長年の食習慣によるもので、急に減らすことは難しいことは承知の通りです。食塩の過剰摂取は、高血圧をはじめ生活習慣病のみならず、胃ガンのリスクにもなります。学校給食等の集団給食における節塩教育のみでは難しいと考えます。そこで県民への食育のみならず、食品事業者の協力を得て、食塩添加量を抑えた加工食品やスナック菓子等の普及を進めること、これらの食品を選んで購入する支援を進めることも必要です。	減塩対策は委員ご指摘のとおり、一長一短ではなく長期的に取り組んでいく必要があります。 食品事業者等との連携により、県民の減塩に繋がる事業展開について、検討していきたいと考えております。
17	平野委員	その他、目標が達成できた指標については、県及び関連団体等の皆様の努力によるものと感謝いたします。なお、目標達成に向けて悪化した指標については、その原因を明確にできれば新たな課題が抽出できることもあると思います。これらを踏まえて、第5次食育推進計画に向けて目標値の再設定や各関連団体の行動目標などを明確にできればと考えます。 今後しばらくは新型コロナウイルスの影響もあり、一般県民に対し集合しての食育の機会は難しくなると思います。したがって、通信機器を活用して計画の指標に基づいた食育プログラムなどを作成して県民に情報提供できる体制も必要かと考えます。	新型コロナウイルスの影響により、一堂に会する食育プログラムの機会は困難となる可能性も予想されます。 国の食育計画についても、通信機器を活用した食育について力を入れるとしているため、県においても状況を注視していきたいと思えます。

令和3年度埼玉県食育推進検討会議の意見一覧

議事

(1) 埼玉県食育推進計画（第4次）の進捗状況について

No.	委員名	意見等	回答
-----	-----	-----	----

(2) その他

No.	委員名	意見等	回答
1	伊藤委員	平成30年に学習指導要領が改訂されました。それにより、児童生徒は将来自分の身体は自分で管理し、自ら健康管理の方法を導き出す、食物や食べ方に関する知識と体験により、食が健全な心身を育成し、健康的な国民のひとりになるための、生きる力を育むことができます。「食育の推進の目標に関する事項」の目標でもある生活習慣病の予防も食生活が大きく関与します。これからもライフサイクルに応じた食べ方などの健康的な食習慣づくりの推進と歯科保健教育による食育の推進が大切だと思います。	食を含めた生活習慣は時代とともに大きく変化しており、食生活や生活習慣の見直しに合わせて、生涯を通じて「何でも噛んで食べられる」歯・口腔の健康を保持・増進することが必要となります。御案内のとおり、成人期以降にこれら生活習慣等を改善することは非常に難しい場合が多いことから、小児期から「自分の身体は自分で守り、より良くする」習慣を少しずつ身につけていくことが重要です。 県では県歯科医師会や市町村、学校等と連携し、小児期のむし歯予防を進めると同時に、歯・口腔の健康から全身の健康を守るための生活習慣（食習慣）などの啓発に取り組んでまいりました。今後も、時代の流れに合わせた取組を進めるとともに、生活困窮世帯の児童生徒の健全な成長を促進するため、子ども食堂などとの食育支援などについても検討してまいります。
2	中西委員	コロナ禍において、家庭での食事が変化していると考えられます。子どもの肥満も全国では増加しているの、埼玉県はどうか？今後調査等で把握して、対策をたてる必要があると思います。	埼玉県においても肥満傾向児の割合は増加傾向にあります（令和2年度学校保健統計調査）。学校では、健康やバランスの良い食生活などをテーマとして取り上げた授業を行ったり、対象となる児童生徒への個別指導を実施しています。 コロナ禍において家庭での食事の重要性が増すことが想定されるから、食育の重要性を更に周知啓発していきたいと考えております。
3	星島委員	食育に関する冊子、イベントのお知らせやポスター、チラシ等が、配布資料に含まれているといいと思いました。具体的に何が行われて、その結果の反応や数値はどうだったか、ということが知りたいです。ただ、このコロナ禍で、特に食に関する活動が制限されたのだろうということは理解しています。食育推進活動はオンライン等を活用するなどして、今ある環境下でできることを滞ることなく進めていくことが重要なのだと感じています。	食育推進事業については、周知啓発物の作成・配布のほか、学校やボランティア団体等の情報提供や研修会の実施しております。市町村等においては、郷土料理をはじめとした料理教室等も推進しております。 新型コロナウイルスの影響により、一堂に会する食育プログラムの機会は困難となる可能性も予想されます。オンライン等の活用については、国の食育計画でも重要性が述べられていることから、県においても国の動向を見据えて事業実施を検討してまいります。
4	森委員	資料2-2、指標14について、なぜ100%にならないのでしょうか。 指標13について、ボランティア団体等とありますが、団体の名称を教えてください (食生活改善推進員団体連絡協議会 以外)	指標14については、計画策定へのマンパワー不足等から一部市町村において未策定となっております。なお、令和4年度以降は全ての市町村において計画策定が達成される見込みです。 指標13に係る団体としては、子ども食堂、自治会、社会福祉協議会等があげられます。